

平成26年9月期企業動向アンケート調査(第78回)

前期比改善、来期は大幅改善の見込み

1. アンケート回答企業の今期（7～9月期）の業況判断D I（全体）は「▲7（前期比+7P）」に改善した。来期（10～12月期）の見通しは「好転」「不変」が増加し、D Iは「+13」と大幅に改善する見込み。

2. 製造業を除く全ての業種で、今期のD Iは **<全般的業況判断D Iの動き>**

前期比改善し、特に建設業、サービス業は公共事業の受注や、季節的要因による需要の増加などでプラスに転じた。来期は製造業や卸小売業がプラスに転ずるほか、建設業も今期比大幅改善の見込み。

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲14	▲7	13
製造業	▲7	▲11	10
建設業	▲4	1	26
卸小売業	▲42	▲16	9
サービス業	▲2	3	8

3. 資金繰りD Iは全産業で前期比悪化し、業種別では製造業が「▲5」とマイナスに転じた。設備・店舗等D Iは全産業で「不足」の回答率が前期より拡大し、業種別はサービス業で「不足」の回答率が拡大した。雇用者数D Iは、全産業で「不足」の回答率が前期より拡大し、業種別では建設業の「不足」の回答率が前期比大幅に拡大したほか、サービス業も依然不足感が強い。

4. 平成27年度新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約6割を占めた。採用予定者数は全業種で今年度比「横ばい」、学歴別では「高校卒」の回答が多かった。

5. 平成27年度設備投資計画は、今年度比「横ばい」、投資額別では「1千万円以上5千万円未満」、業種別では「製造業」がそれぞれ最も多かった。また、設備投資の目的では1位が「更新」、2位は「補修」となった。

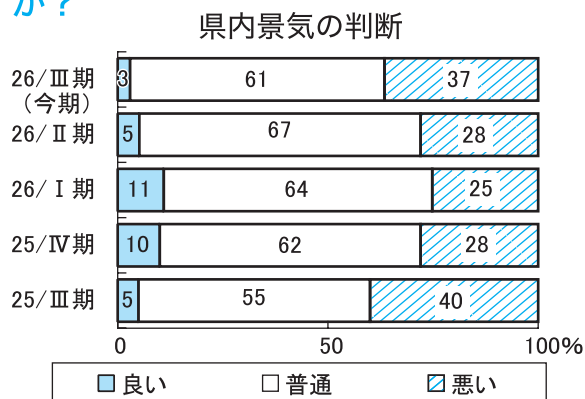
6. 東九州自動車道の影響では、「影響なし」「どちらともいえない」が拮抗した。

○現在の県内景気をどう見ていますか？

<「普通」が61%>

県内景気の判断は「普通」が61%と、前期比6P低下した（「良い」は3%）。

消費税率の引上げから約半年が経過したが、「良い」「普通」が前期より低下し、「悪い」が9P上昇するなど、景況感に悪化傾向が見られる。



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成26年9月1日～9月17日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断

②自社の業況

③平成27年度の新卒者採用計画について

④平成27年度の設備投資見込み額について

⑤東九州自動車道の影響について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 314社（回答率 52.3%）

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	314 100.0%	98 32.2%	66 21.7%	87 28.6%	53 17.4%	142 48.5%	121 41.3%	30 10.2%
県 央	154 50.7%	32	32	56	34	69	60	18
県 北	71 23.4%	27	19	16	9	33	29	7
県 南 西	79 26.0%	39	15	15	10	40	32	5

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成26年6月期調査

今期：平成26年9月期調査

来期：平成26年12月期調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

DI (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

<改善>

今期の全産業における全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は前期比7P改善し「▲7」となった。

業種別では、製造業が前期比悪化した一方、建設業、サービス業はプラスに転じたほか、卸小売業も改善した。

従業員別では「200人以上」のDIが「▲3」と、悪化幅が縮小した。

企業規模別では「3千万円未満」「1億円未満」がそれぞれ前期比改善した。

表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)	前期DI
全 体 (314)		21	28	▲ 7	▲ 14
業 種	製 造 業 (103)	19	30	▲ 11	▲ 7
	建 設 業 (68)	22	21	▲ 1	▲ 4
	卸 小 売 業 (88)	16	32	▲ 16	▲ 42
	サ ー ビ ス 業 (54)	31	28	▲ 3	▲ 2
従 業 員	50 人 未 満 (169)	20	28	▲ 8	▲ 17
	50 ~ 99 人 (64)	27	27	0	▲ 9
	100 ~ 199 人 (39)	26	28	▲ 2	▲ 11
	200 人 以 上 (27)	19	22	▲ 3	▲ 16
資 本 金	3 千 万 円 未 満 (147)	18	30	▲ 12	▲ 19
	1 億 円 未 満 (124)	24	26	▲ 2	▲ 10
	1 億 円 以 上 (30)	13	30	▲ 17	▲ 11

不明分は除く、()は回答企業数

2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

前期比悪化

今期の全般的業況DIは、前期比4P悪化して「▲11」となった。

分野別では、「電気電子部品」「機械器具」で「受注に変化なし」など「不変」が増加し、「好転」は減少した。

来期は「冬物の新商品販売」や「公共事業関連の資材を生産」等により、「好転」の回答が増え、DIは「+10」とプラスに転ずる見込み。

図2. 製造業DI

単位: ポイント

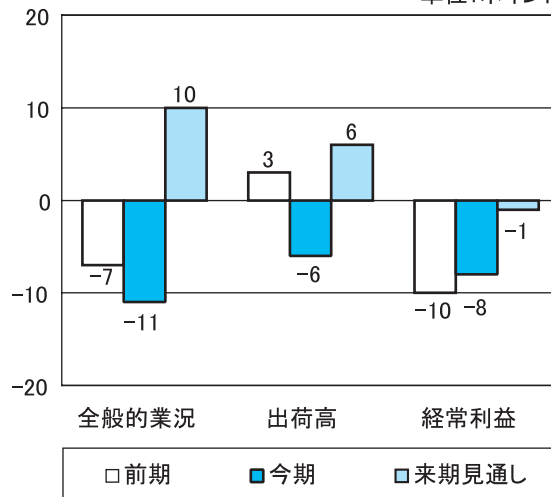


図1. 全般的業況のDI推移

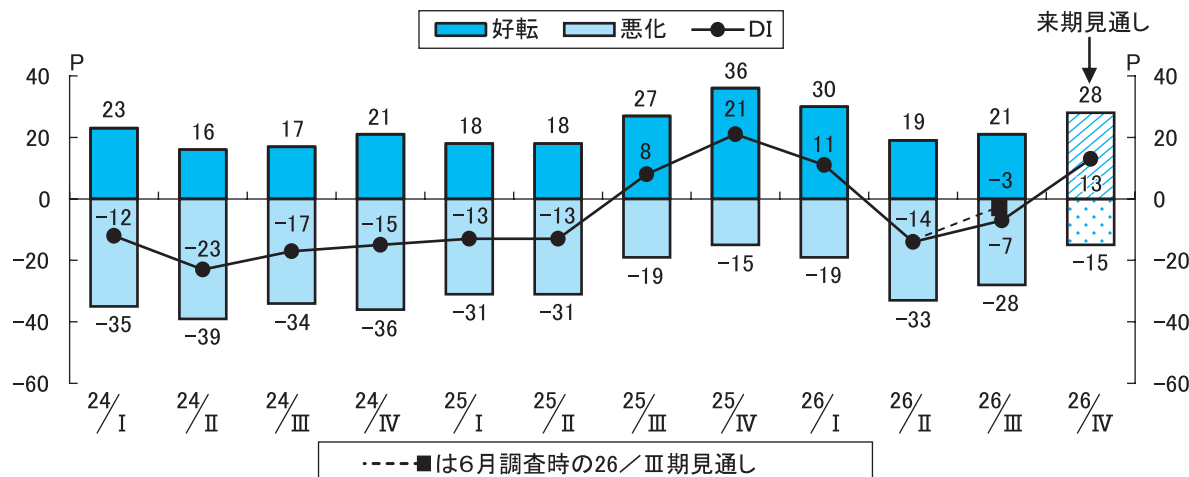


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	30	33	37	▲ 7	0
繊維製品	14	57	29	▲ 15	▲ 12
木材木製品	12	59	29	▲ 17	▲ 50
化学製品	0	100	0	0	▲ 50
窯業土石	0	50	50	▲ 50	▲ 60
機械器具	50	17	33	17	40
金属製品	25	62	13	12	13
電気電子部品	0	100	0	0	50
その他製造業	14	59	27	▲ 13	7

○建設業 (図3)

来期は大幅改善

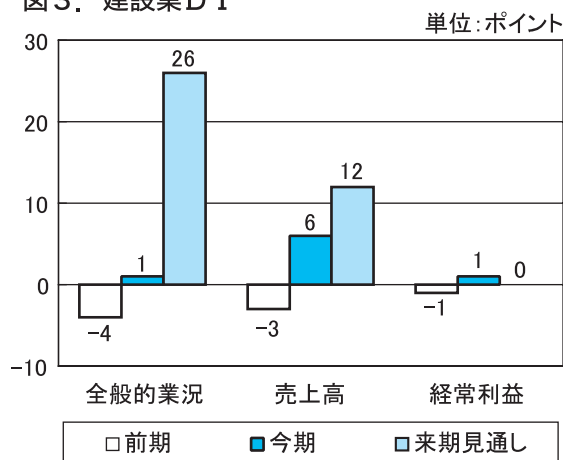
今期の全般的業況DIは、前期比5P改善して、「+1」となった。

「公共工事の増加」「太陽光発電工事の受注」「営業力の強化による受注増」等が、「好転」の要因として挙げられている。

来期も、「公共工事を受注」「太陽光発電工事の増加(注1)」「今期の工事案件の受注残あり」など「好転」「不変」の回答が増え、DIは「+26」と大幅に改善する見込み。

注1) 当アンケート調査は、9月25日の「再生可能エネルギー固定買取制度に基づく買取契約」の中断前に実施しており、中断の影響は調査結果に反映されていない。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

前期比大幅改善

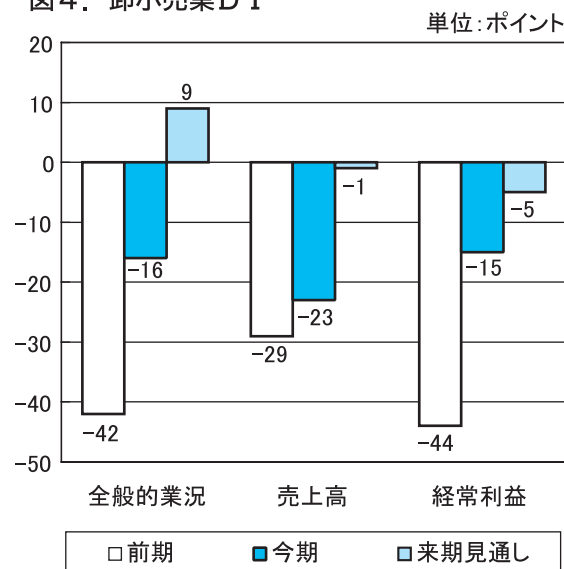
今期の全般的業況DIは「▲16」と、

前期比26P改善した。

「新製品の投入」「中元商戦等の季節的要因」「不採算部門の縮小」など「好転」「不変」の回答が増えた。

来期は「競争の激化」など、「悪化」を予想する回答が一部にみられるものの、「建設関連の需要に期待」「海外取引を増やす見込み」「秋冬物商品の販売促進」「冬季賞与による年末商戦」などで、DIは「+9」の見込み。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

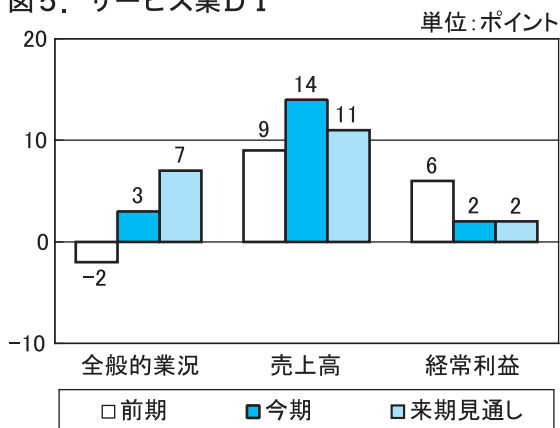
来期は改善の見込み

今期の全般的業況DIは「+3」と、前期比5P改善した。

「スポーツ大会の誘致」「運送貨物量の増加」「太陽光発電施設完成に伴う売電収益」など「好転」の回答が増えた。

来期は「燃油価格の上昇」など悪化を予想する回答が一部にあるものの、「秋の行楽需要」「年末の宴会需要」「宿泊客の増加」「運行ルート変更によるコスト見直し」どの理由から、DIは「+7」へ改善する見込み。

図5. サービス業DI



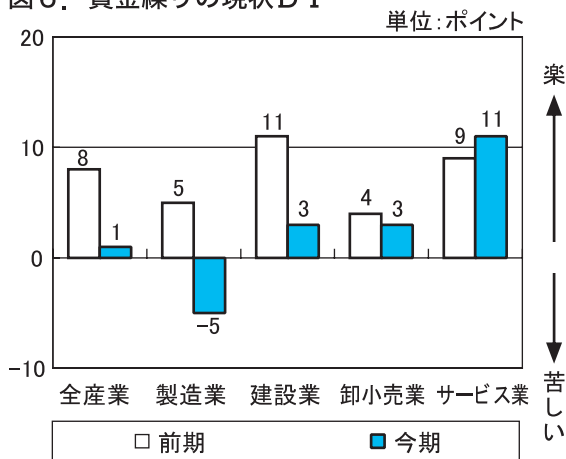
3. 資金繰りの現状 (図6)

全産業の資金繰りは悪化

資金繰りの現状DI(「楽」-「苦しい」)は、「全産業」で「+1」と前期比7P悪化した。

業種別は、サービス業を除く業種で前期比悪化し、特に製造業は「▲5」とマイナスに転ずるなど、資金繰りは前期より苦しい様子が見られる。

図6. 資金繰りの現状DI



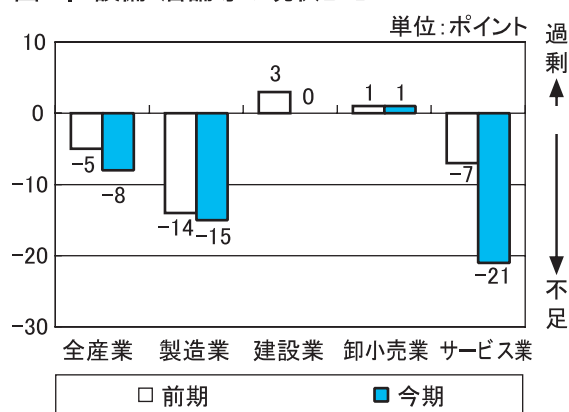
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

サービス業で不足感が拡大

設備・店舗等の現状DIは「全産業」で「▲8」と前期比3P悪化した。

前期と比較して、建設業は過剰感が解消した一方、サービス業は「不足」の幅が拡大している。

図7. 設備・店舗等の現状DI



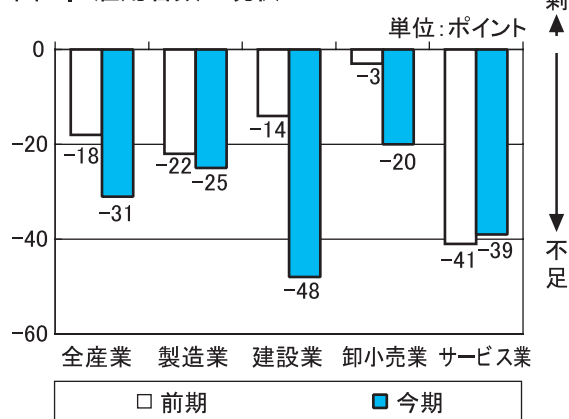
5. 雇用者数の現状 (図8)

全産業の雇用者数は「不足」

今期の雇用者数の現状DIは、「全産業」で前期比13P悪化して「▲31」となった。

前期と比較して建設業は「不足」が大幅に拡大した。サービス業は依然不足感が強いものの、前期比で若干改善した。

図8. 雇用者数の現状DI



6. 平成27年度新卒者採用計画

(次頁表3、図9)

今年度比「横ばい」が最多

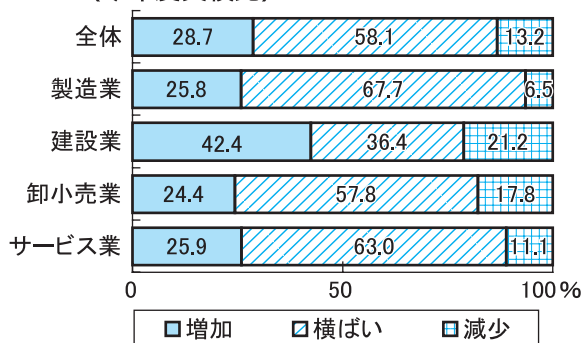
平成27年の新卒者採用計画では、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約6割を占めた。一方、採用を予定する企業の採用人員は、今年度比「横ばい」の回答が全体の約6割を占め、学歴別では「高校卒(245人)」が最も多い。

表3. 平成27年度新卒者採用計画
(業種別、採用人数別) 単位：社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	131	41	24	47	19
	1～5人	90	29	22	23	16
	6～10人	17	10	4	1	2
	11～20人	5	2	-	3	-
	21人以上	4	2	1	-	1
	未定	66	19	17	14	16
	合計	313	103	68	88	54
採用人数	大学卒	216	107	39	47	23
	短大卒	13	1	0	6	6
	専門・専修卒	66	5	30	21	10
	高校卒	245	124	43	31	47
	合計	540	237	112	105	86

注) 不明分は除く

図9. 平成27年度新卒者採用計画
(今年度実績比)



7. 平成27年度設備投資計画

(図10、11、表4)

今年度計画比「横ばい」が最多

平成27年度設備投資計画は、今年度計画比「横ばい (36.9%)」が最も多く、投資額別では「1千万円以上5千万円未満 (46社)」、業種別では「製造業 (48社)」がそれぞれ最多だった。設備投資の目的は「更新」「補修」が上位を占めた。

図10. 平成27年度設備投資計画

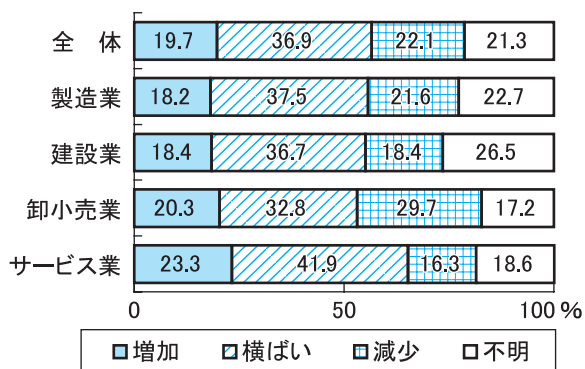


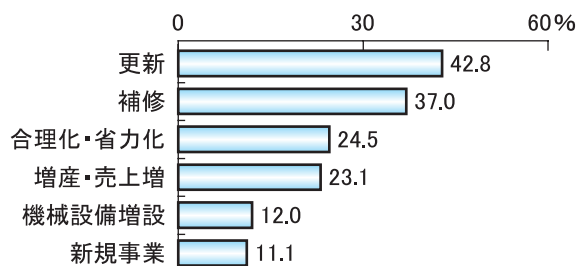
表4. 平成27年度設備投資計画(投資計画別)

単位：社

金額	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	31	7	9	8	7
1千万円以上5千万円未満	46	17	7	13	9
5千万円以上1億円未満	20	10	2	3	5
1億円以上10億円未満	22	12	2	5	3
10億円以上	2	2	-	-	-
合計	121	48	20	29	24

注) 不明分及びゼロ、未定は除く

図11. 設備投資の目的(複数回答)

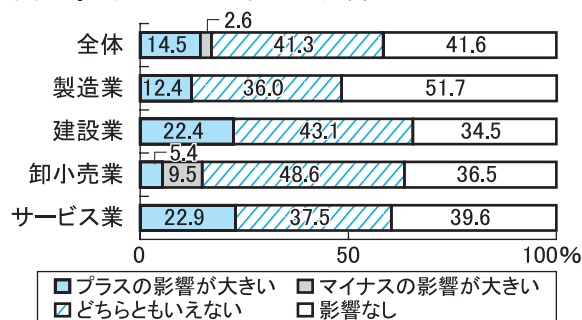


8. 東九州自動車道の影響 (図12)

東九州自動車道が業況に与える影響は、「影響なし (41.6%)」「どちらともいえない (41.3%)」が拮抗した。

プラスの影響では、営業エリアの拡大を、マイナスの影響では、競争の激化を懸念する回答が見られた。

図12. 東九州自動車道の影響



今期の全般的業況は改善傾向で、来期は更に改善への動きが顕著になる見通しである。

来年度の新規採用や設備投資は今年度と横ばいで、慎重な様子がかがえた。今後、業況の好転が雇用改善や店舗・設備拡充につながるか注目される。(勝池)

第 78 回企業動向アンケート結果（業種別）

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	21	51	28	▲ 7	28	57	15	13
	製 造 業	19	51	30	▲ 11	26	58	16	10
	建 設 業	22	57	21	1	35	56	9	26
	卸 小 売 業	16	52	32	▲ 16	25	59	16	9
	サービス業	31	41	28	3	26	55	19	7
売上(出荷)高	全 体	27	41	32	▲ 5	24	58	18	6
	製 造 業	26	42	32	▲ 6	23	60	17	6
	建 設 業	28	50	22	6	27	58	15	12
	卸 小 売 業	17	43	40	▲ 23	19	61	20	▲ 1
	サービス業	44	26	30	14	31	49	20	11
経常利益	全 体	25	43	32	▲ 7	20	58	22	▲ 2
	製 造 業	21	50	29	▲ 8	18	63	19	▲ 1
	建 設 業	25	51	24	1	16	68	16	0
	卸 小 売 業	23	39	38	▲ 15	21	53	26	▲ 5
	サービス業	38	26	36	2	28	46	26	2
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	21	59	20	1				
	製 造 業	22	51	27	▲ 5				
	建 設 業	16	71	13	3				
	卸 小 売 業	21	61	18	3				
	サービス業	28	55	17	11				
設備・店舗等	全 体	8	76	16	▲ 8				
	製 造 業	10	65	25	▲ 15				
	建 設 業	9	82	9	0				
	卸 小 売 業	9	83	8	1				
	サービス業	0	79	21	▲ 21				
雇用者数	全 体	9	51	40	▲ 31				
	製 造 業	11	53	36	▲ 25				
	建 設 業	7	38	55	▲ 48				
	卸 小 売 業	9	62	29	▲ 20				
	サービス業	6	49	45	▲ 39				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント